

大石 一太郎

新政会

生命・財産を守り被害者を出さない防災体制の整備を

問 台風19号を教訓に、災害発生情報、ハザードマップ等の被災想定情報の共有、避難勧告・避難指示等警戒レベルの発令、内水氾濫対策、避難所・福祉避難所の運営マニュアルの精査、避難先の多面化など、今後の対応を伺う。

答 令和2年度は、台風が接近するたびに国土交通省から借用している排水ポンプ車を、さらなる内水対策強化のため、市独自に2台導入する。また、令和元年東日本台風(台風19号)の際、氾濫手前まで増水した中小河川の水位情報を把握するため、監視カメラを設置する。

感染拡大する新型コロナウイルスから生命健康を守る対策は

問 WHOは、国際的緊急事態を宣言、国内では指定感染症に指定された。感染拡大の阻止に向け、予防と検査体制、発生時の搬送経路や搬送先、市民への周知方法、県・医師会・自治会・他市町との連絡体制など、今後の対応について伺う。

答 最新の情報等を市民へ周知するとともに感染の疑いのある方は、帰国者・接触者相談センターに連絡し指定医療機関につなげる体制となっている。三島市新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、国や県の動向を注視しながら市としてできる限りの対策を行う。

再開発準備組合への事業費補助金の使途と必要性は

問 三島駅南口東街区再開発事業における再開発準備組合の事業費は、国・県・市の補助に組合負担を入れ2億6580万円と多額な予算額となり、さらにリスクの高い階段を上る。事業費の使途内容・必要性について伺う。

答 東街区再開発事業は、三島駅周辺グラントデザインの開発コンセプトに合致する重要な事業であるため、再開発準備組合が令和2年度に実施する基本設計、資金計画作成、土地・建物調査等に要する費用に対し、国・県の交付金等を財源に加えて補助するものである。

スマート市役所による市民サービスおよび業務効率向上

問 AIの活用やRPA技術の導入等、申請手続きの簡素化による市民サービスや事務の自動化による業務効率の向上が期待されるが、Society5.0の実現に向けたスマート市役所の推進について、どのように考えているのか。

答 デジタルファーストでスマート市役所を推進することにより、利便性の高い市民サービスの提供が図られるとともに、業務運営についても効率化が図られ、生産性の高い行政運営が可能となることから、職員の働き方改革にもつながるものと考えている。

公共施設保全計画におけるモデル事業の推進

問 公共施設の利用年数が80年に延長された。構造体耐久性調査等の結果により計画の見直しや前倒しも想定されるため、市民合意の下、先手の取り組みが求められるが、モデル事業の推進についてどのように考えているのか。

答 今後10年以内の取り組みの一つである長伏公園の廃止に当たっては、長伏公園全体を対象とした整備についてParkPFIなど公民連携による手法の導入も視野に入れ、地域の皆さまの声を聴く中でスポーツ健康都市のシンボルとなる環境を整備していきたい。

地域包括ケアシステムの構築と外出支援の強化に向けて

問 訪問型サービスBの体制確立や小規模多機能型居宅介護施設の整備、公共交通空白地域の解消等が求められるが、年を重ねても住み慣れた地域で自分らしく自立して暮らせるまちづくりについて、どのように考えているのか。

答 訪問型サービスBについては、補助制度を含めた説明会を開始したところであり、地域包括ケアシステム構築の目標年度となる2025年を見据え、令和2年度にはまず1か所、モデルとなる団体を組織し、今後、その活動を他の地域に広めていく。

新未来 21

川原 章寛

中村 仁

緑水会

人材確保に悩む中小企業に配慮した働く場所の確保を

問 報道によると、三島市内の中小企業は県内でも格別に苦しく、その理由の第一は人手不足・採用難となっていた。市が「新たな雇用の場の確保」を掲げる姿勢は、さらなる現状悪化も予見されるが、見解を伺う。

答 人手不足の根本的課題である人口減少・少子高齢化は若者の流出が主な要因のため、企業誘致による良好な働く場の確保、市内企業の魅力向上が必要である。また、女性の起業や就労支援、外国人労働者の活用、移住定住施策など、多角的な施策の実施が肝要である。

三島駅周辺グラントデザインにおける広域医療拠点とは

問 東街区の再開発において、マンションの高さ・金額などは話題だが、事業の核である医療拠点が未決定である。広域医療拠点の整備事業には、予算付けや賛否を判断する前提として医療施設の選定が不可欠であるが、進捗状況を伺う。

答 現段階では、進出条件面が未定のため、進出企業等との具体的な協議は都市計画決定後となるが、スマートウエルネスを核とした広域健康医療拠点として市民の皆さまに喜んでいただける施設となるよう、三島市医師会とも相談を重ね具体的な導入機能を定めていく。

大場地区・土地利用可能性調査と将来的な市の取り組み

問 東駿河湾環状道路の大場・函南IC周辺は交通の便が良く広大で、三島市に多大な恩恵をもたらす未来が期待できる。この調査で地域の声を吸い上げ、計画実現のためのグラントデザイン策定を、市が中心となり進めることを望むがどうか。

答 大きな可能性を秘めた土地ではあるが個別法により土地利用が厳しく制限され、3〜5mの浸水想定区域でもあり。また財政計画と整合を図った多額の事業費の確保も必要となるため、慎重に検討しているところであり、可能性調査の結果を踏まえ総合的に判断したい。

三島市が目指すSDGs未来都市への取り組み

問 令和3年度からスタートする三島市第5次総合計画の策定において、持続可能な開発目標であるSDGsへの取り組みを具体的にどのようにつなげるのか伺う。

答 総合計画の将来都市像の実現に合わせ、SDGsの目標達成に向けた取り組みを積極的に推進する。SDGsのゴールをアイコンで明示するほか、市の取り組みがどのように寄与するのか示し、イベントのチラシ等へも表記することで市民への啓発を図っていく。

学校教育におけるICT環境などの効果的な活用

問 電子黒板やデジタル教科書などICTの環境・活用がさらに進むこと併せて、新年度に小中学校の学習指導要領が改訂されることになり、教育現場の負担が増すのではないかと考える。負担軽減に対する見解を伺う。

答 小学校英語の教科化に向けた拡充を県教育委員会に要望している。プログラミング教育は、研究指定校を中心に授業実践を進めている。GIGAスクール構想を見据え、教員研修の実施やサポート体制の整備など、教員の負担軽減に向け方策を図る。

命を守る防災減災と自助共助のさらなる取り組み

問 被災された自治体のこれまでの災害対応の経験や教訓を共有し、三島市の災害対応に生かす取り組みについて伺う。

答 これまで本市では、東日本大震災や令和元年東日本台風などの被災地に職員を派遣し、被災自治体の経験や教訓を参考に業務継続計画や各種災害対応マニュアルを整備してきた。今後も派遣職員の経験を生かし、本市のさらなる災害対応力の強化・改善を図っていく。

公明

堀江 和雄